



2024年5月7日

各 位

会社名 中部飼料株式会社
(コード番号：2053 東証プライム・名証プレミア)
代表者名 代表取締役社長 平野 晴信
問合せ先 常務取締役管理本部長 伊藤 敏宏
(TEL：052-204-3050)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、具体的な内容につきましては、添付の資料をご参照下さい。

以 上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

中部飼料株式会社

東証プライム・名証プレミア 証券コード：2053

2024年5月7日

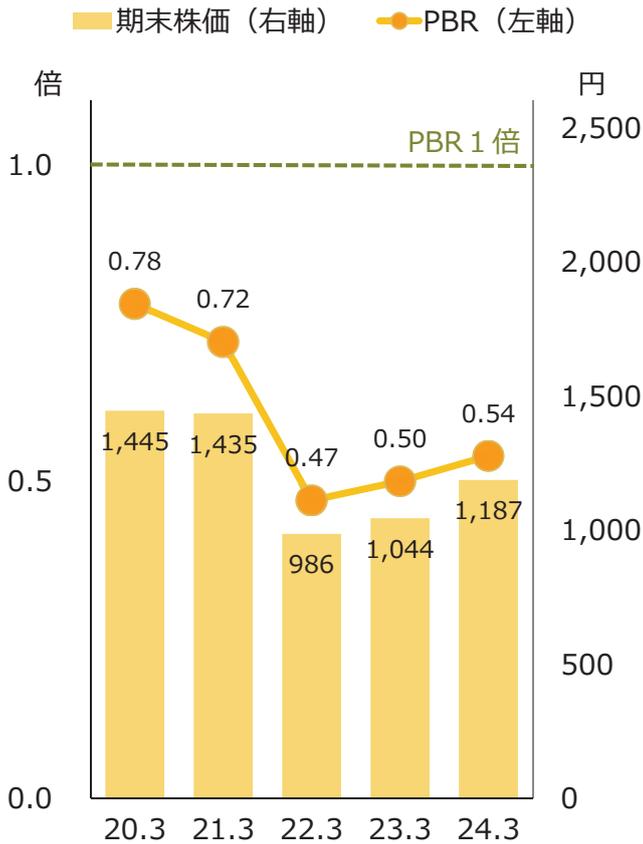
現状評価①

当社の資本コストの推定値

- ◇ CAPMの手法を用いて算定した株主資本コスト : 7%程度
- ◇ 投下資本の調達コストの加重平均資本コスト (WACC) : 6%程度

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
PBR (倍)	0.78	0.72	0.47	0.50	0.54
期末株価	1,445円	1,435円	986円	1,044円	1,187円
1株当たり純資産	1,851円	1,986円	2,081円	2,071円	2,218円
ROE	8.7%	6.6%	5.3%	1.3%	5.3%
ROIC	6.8%	5.7%	4.2%	2.0%	3.8%
純利益 (百万円)	4,732	3,782	3,211	827	3,327
自己資本 (百万円)	55,558	59,611	61,938	61,180	65,568
自己資本比率	67.7%	67.8%	70.4%	62.7%	63.2%
配当性向	16.6%	22.2%	29.9%	121.4%	35.5%
DOE	1.4%	1.5%	1.6%	1.6%	1.9%

PBR (株価純資産倍率)

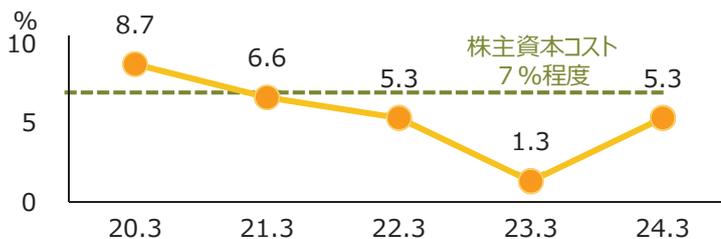


- ◇ PBRは1倍割れの状態が続く
- ◇ 直近3か年は0.5%前後と低位で推移

当社が認識している要因

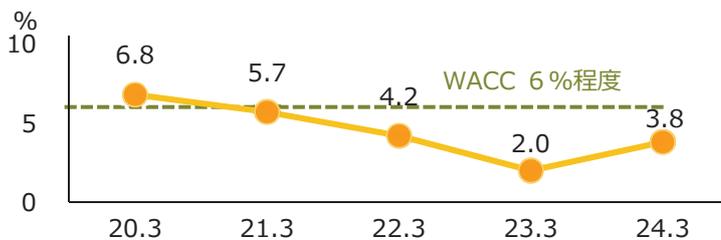
- ◇ 資本コストを上回る利益を確保できていない
- ◇ 資本効率性が悪化している
 - 自己資本の増加に純利益の伸びが追い付いていない
- ◇ 株主還元が十分でない
- ◇ 事業・成長戦略が株主の理解を十分に得られていない
 - 株主に対して、持続的な成長戦略・成長ストーリーを示せておらず、利益成長を実現できていない

ROE (自己資本利益率)



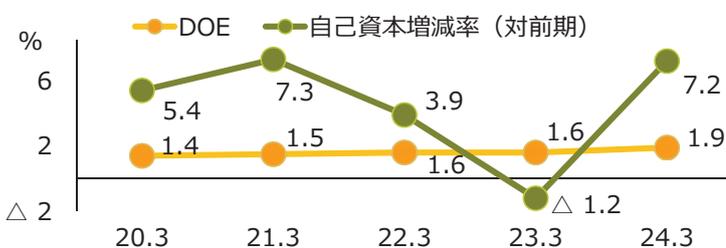
- ◇ 株主価値の観点から、ROEが株主資本コストを下回っている

ROIC (投下資本利益率)



- ◇ 企業価値の観点から、ROICがWACCを下回っている

DOE (純資産配当率)

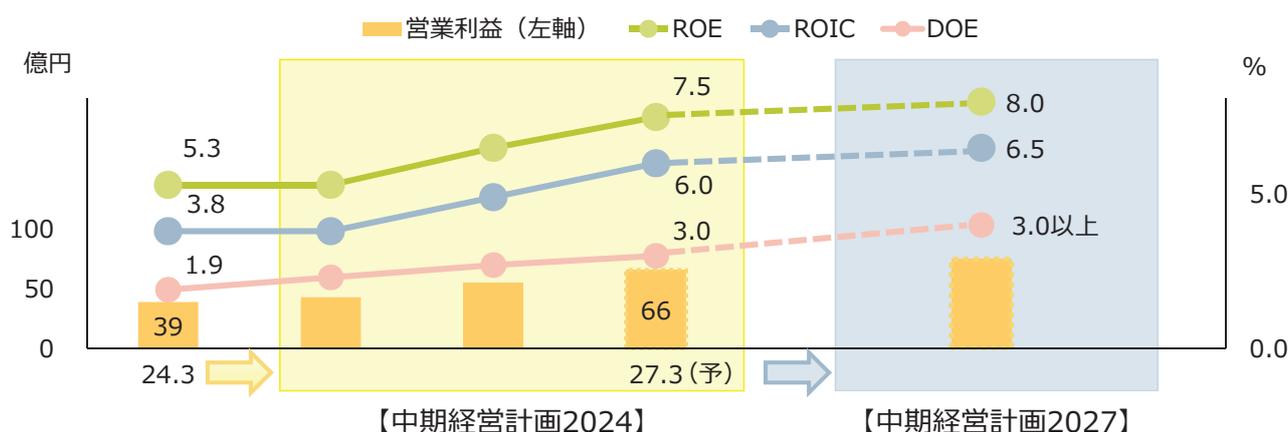


- ◇ 安定配当を維持しているものの、自己資本の積み上がりに対して、DOEは、1%台で推移

方針

- ◇ 株主や投資家の皆様から当社の事業・成長戦略を適切に評価していただく
- ◇ 資本コストを意識しながら、以下により、
ROE 8%、ROIC 6.5%、DOE 3%を安定的に上回ることを目指し、PBR向上を図る
 1. 収益性の向上
 2. 株主還元の見直し
 3. 最適資本構成の実現
 4. サステナビリティ経営の推進
 5. IR活動の充実
- ◇ 進捗状況について、毎年検証を行い開示する

目標



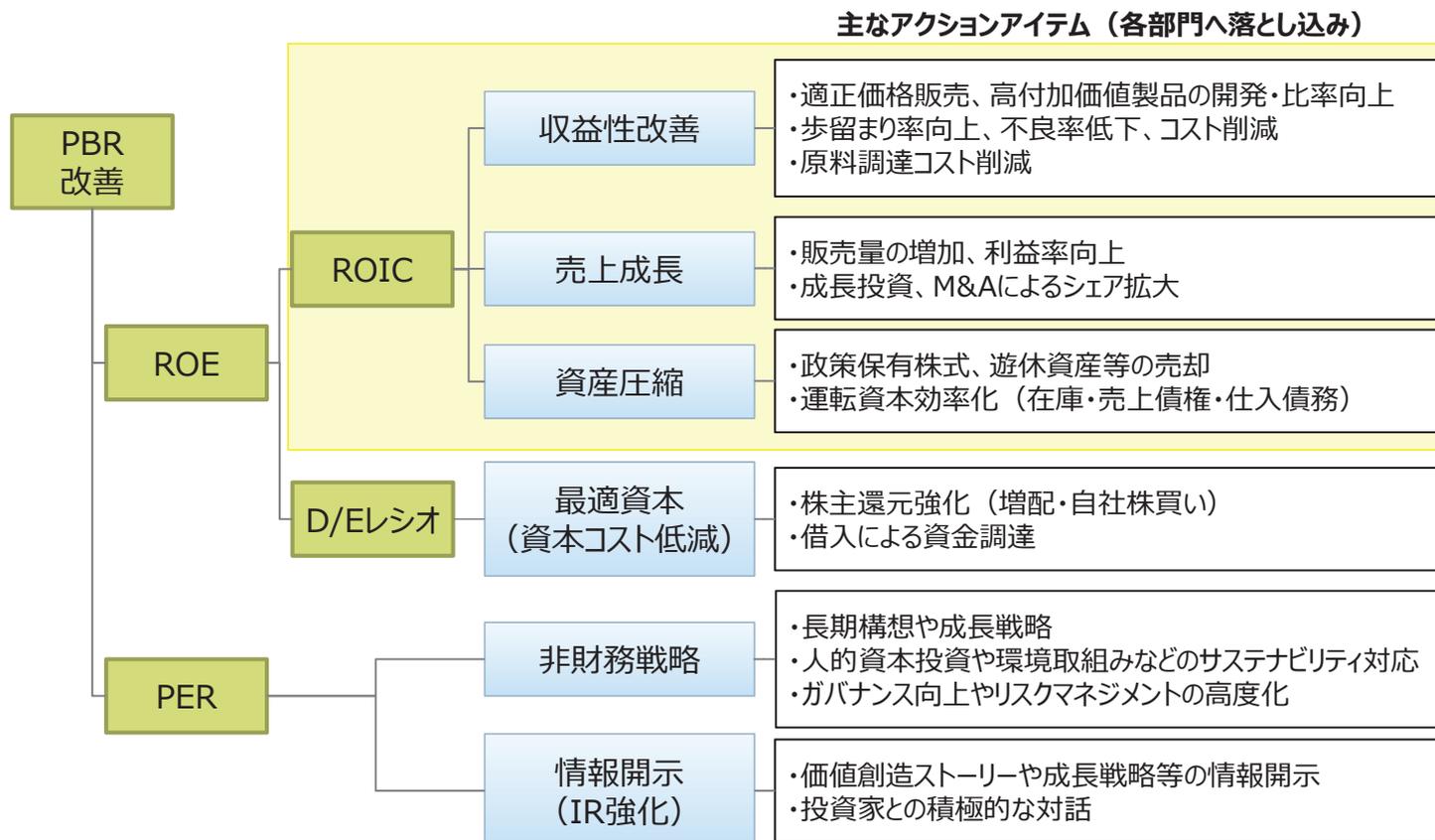
5

具体的な取組み

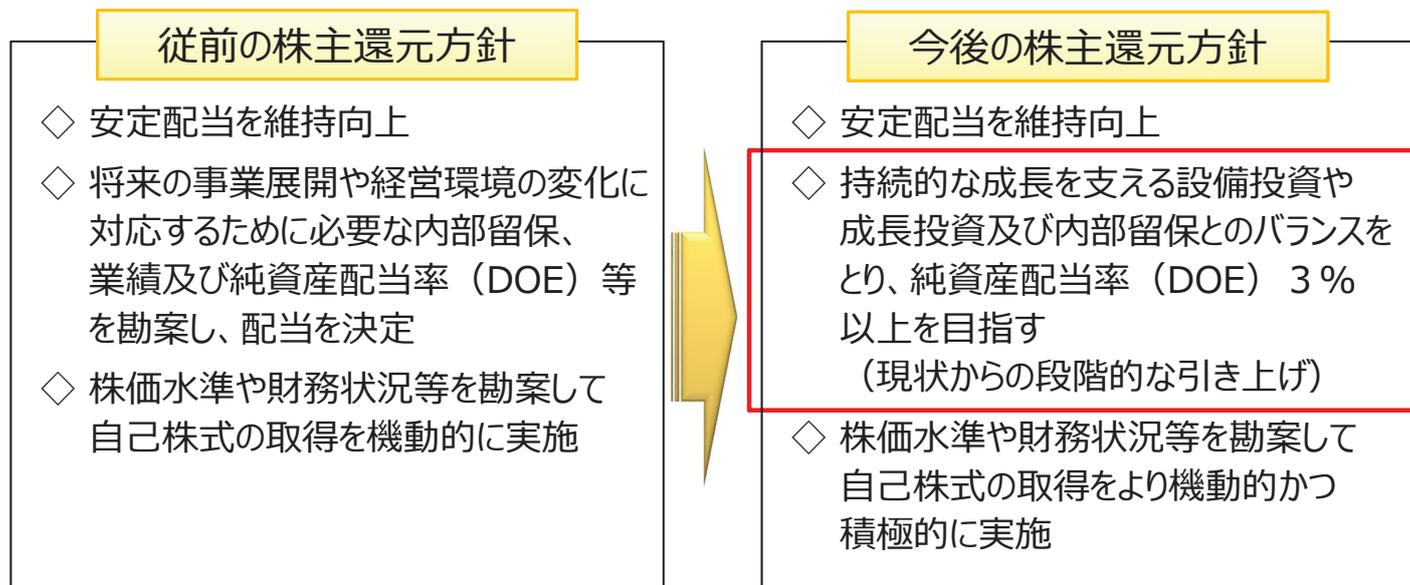
1. 収益力の向上	◇ ROICを社内指標とした経営管理
2. 株主還元の見直し	◇ 目標配当水準を純資産配当率 (DOE) 3%以上 ◇ 自己株式取得をより機動的かつ積極的に実施
3. 最適資本構成の実現	◇ 適切な資本/負債バランスを実現 (最適DEレシオを目指す) ◇ 政策保有株式の売却、遊休資産の売却
4. サステナビリティ経営の推進	◇ 人的資本投資の推進 ◇ 温室効果ガス排出量の削減取組みの継続 ◇ ガバナンス強化
5. IR活動の充実	◇ 投資家等との積極的な対話 ◇ 株主や投資家、従業員への開示・発信の充実

6

ROICツリーを活用し収益性の向上を図る ⇒ 各部門へ落とし込み、取組みを実行



7



【中期経営計画2024】

	22.3期 実績	23.3期 実績	24.3期 見込	25.3期 計画	26.3期 計画	27.3期 計画
DOE	1.6%	1.6%	1.9%	2.3%以上	2.7%以上	3.0%以上

資本コストを意識した経営を進め、事業戦略を遂行するために

1. 最適資本構成に関する方針 2. キャッシュフローアロケーションの方針 が
 一体となった財務戦略の枠組みを設定



<p>1. 最適資本構成に関する方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 財務規律に基づき適切な資本/負債バランスを実現 ◇ 有利子負債の最大調達額を設定し財務レバレッジを活用した資本コスト削減をはかる
<p>2. キャッシュフローアロケーションの方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 営業キャッシュフロー、政策保有株式等の売却、有利子負債の調達を財源とする ◇ 配分は、設備投資・成長投資と株主還元の両立を目指す（成長投資は人的資本への投資、研究開発等を含む）